

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月26日

【事業年度】 第25期(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 C F O 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 C F O 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (千円)	3,681,209	3,718,355	4,421,797	5,139,179	7,296,893
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	83,868	67,564	97,753	258,790	627,840
親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	71,143	28,774	54,201	140,361	304,801
包括利益 (千円)	79,140	18,974	26,832	203,488	399,890
純資産額 (千円)	873,352	937,626	1,510,592	1,758,591	3,193,565
総資産額 (千円)	1,892,492	2,099,129	2,602,483	3,161,984	5,932,295
1株当たり純資産額 (円)	17.02	17.43	24.62	27.26	44.02
1株当たり当期 純利益金額 (円)	1.63	0.57	0.99	2.40	4.75
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	1.60	0.56	0.99	2.38	4.51
自己資本比率 (%)	45.4	42.2	54.6	51.8	49.7
自己資本利益率 (%)	15.0	3.3	4.7	9.2	13.0
株価収益率 (倍)	58.9	74.0	65.5	46.3	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,712	103,517	241,766	357,912	250,547
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,479	46,430	89,619	146,566	970,384
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,195	30,079	373,599	101,096	984,764
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	591,627	409,019	903,780	1,233,170	1,484,958
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	223 (11)	231 (2)	253 (3)	280 (1)	353 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、平成26年9月期の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高及び営業収益 (千円)	3,601,977	3,460,979	3,906,931	1,542,405	488,274
経常利益又は経常損失 (千円)	83,932	79,046	61,777	48,345	71,311
当期純利益 (千円)	71,782	11,088	134,967	56,373	74,457
資本金 (千円)	704,455	707,805	932,519	1,011,895	1,548,693
発行済株式総数 (株)	50,505,500	50,797,500	57,679,100	60,116,900	66,950,500
純資産額 (千円)	1,333,998	1,362,303	1,956,081	2,114,223	3,211,766
総資産額 (千円)	2,033,773	2,390,384	2,984,706	2,531,683	4,219,466
1株当たり純資産額 (円)	26.27	26.47	33.45	34.71	47.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	1 ( )	1 ( )	1.5 ( )
1株当たり当期 純利益金額 (円)	1.64	0.22	2.47	0.96	1.16
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	1.62	0.21	2.46	0.96	1.10
自己資本比率 (%)	65.2	56.2	64.6	82.4	75.2
自己資本利益率 (%)	7.6	0.8	8.2	2.8	2.9
株価収益率 (倍)	58.4	192.1	26.3	115.3	222.3
配当性向 (%)			40.5	100.4	129.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	85 (3)	102 (0)	88 (0)	18 ( )	29 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期及び第22期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

3 当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、平成26年9月期の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

4 当社は、平成29年2月1日付で純粋持株会社体制へ移行しております。このため、第24期の経営指標等は第23期以前と比べて大きく変動しております。なお、従来、売上高としておりました表記を第24期より営業収益に変更しております。また、従来「営業外収益」に計上していた「受取配当金」は、第24期より「営業収益」に含めて計上することに変更したため、第23期の「売上高及び営業収益」については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	通信機器・OA機器の販売を目的として東京都港区に株式会社レカムジャパンを設立(資本金1,000万円)主にNTT商品(ビジネスホン・ファクシミリ)の販売を開始
平成7年5月	FC加盟店募集開始
平成7年8月	東京都世田谷区にてフランチャイズ加盟1号店開業
平成9年10月	株式会社アイ・シー・エス、株式会社リンク、株式会社テレネックの出資3社を吸収合併し、本社を東京都渋谷区へ移転
平成11年10月	インターネット事業開始
"	「RET'S NET」ホスティングサービス開始
平成12年4月	デジタル複合機(MFP)定額保守「RET'S COPY」サービス開始
平成13年3月	本社を東京都新宿区へ移転
平成14年1月	社名をレカム株式会社へ変更
平成14年2月	IP電話サービス「RET'S CALL」販売開始
平成15年10月	中国遼寧省大連市に子会社(大連賚卡睦通信信息服务有限公司・資本金150千米ドル)を設立し、コールセンターを開設
平成16年5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年3月	中国遼寧省大連市に子会社(大連賚卡睦通信設備有限公司・資本金140千米ドル)を設立し、OA機器販売・DMC事業を開始
平成17年6月	顧客企業向けインターネットポータルサービス「RET'S BIZ」事業開始
平成17年9月	中国遼寧省大連市の子会社2社を大連賚卡睦通信設備有限公司を存続会社として合併(資本金750千米ドル・コールセンター事業、DMC・OA機器販売事業)
平成17年10月	株式会社コムズの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成17年12月	本社を東京都中央区へ移転
平成18年2月	大連賚卡睦通信設備有限公司を増資(資本金870千米ドル)
平成18年3月	株式会社ケーイーエスの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器製造及び販売)
平成18年10月	株式会社アレックシステムサービスの株式を62.4%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成20年4月	ウォーターワン株式会社、および有限会社サイバーワンより事業承継し、カウネットの販売代理店事業を開始
平成20年8月	株式会社コムズ株式の一部を売却し、関連会社となる
平成20年10月	純粋持株会社へ移行し、社名をレカムホールディングス株式会社へ変更
"	株式会社ケーイーエスとの共同新設分割により情報通信機器販売のレカム株式会社を設立
"	株式会社ケーイーエスの社名を株式会社アスモに変更
平成21年4月	株式会社アレックシステムサービスを株式交換により完全子会社化
平成21年8月	本社事務所を東京都港区へ移転
"	レカム株式会社の全株式を取得し、完全子会社化
平成21年9月	株式会社アスモのモバイル事業を譲渡
"	レカム株式会社が株式会社アレックシステムサービスを吸収合併
"	資本金を9億1,500万円に増資
平成21年10月	自社ブランドIPビジネスホン「アノア」販売開始
"	レカム株式会社が株式会社No.1と業務提携
"	京セラミタ株式会社との資本提携を解消
平成21年11月	株式会社コムズの株式の全部を譲渡
"	大連賚卡睦通信設備有限公司が外部BPO(Business Process Outsourcing)の受託を開始
平成22年9月	WizBiz株式会社を設立、事業開始
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年2月	スターティア株式会社と資本業務提携を開始
平成23年4月	株式会社光通信と資本業務提携を開始
"	WizBiz株式会社の株式の一部を株式会社光通信に譲渡
平成23年8月	株式会社ビジョンと資本業務提携を開始
平成23年10月	琉球レカム・リアル株式会社を設立
平成23年12月	WizBiz株式会社の株式の全部を譲渡

年月	事項
平成24年 6月	中国吉林省長春市に大連賚卡睦通信設備有限公司の子会社として長春賚卡睦服務外包有限公司を設立
平成24年 7月	大連賚卡睦通信設備有限公司が京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社との間でBPO事業に関する業務委託契約を締結
平成24年 8月	レカム株式会社が東京中小企業経友会事業協同組合と業務提携を開始
平成25年 6月	当社を存続会社、旧レカム株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、純粋持株会社体制から事業持株会社体制に再移行し、商号をレカムホールディングス株式会社からレカム株式会社へ変更
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年 9月	株式会社アスモの情報通信機器製造事業を株式会社三洋化成製作所に事業譲渡
"	カウネットの販売代理店事業を株式会社アルファライズに譲渡
"	ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を実施し、資本金を3億5,662万円に増資
平成25年10月	資本金を4億2,537万円に増資
平成26年 2月	自社ブランドLED「RECTIA(レンティア)」販売開始
平成26年 5月	株式会社ニューウェイブビジネスソリューションの株式を100%取得し子会社化(BPO事業)
平成26年 8月	第1回転換社債型新株予約権付社債を発行(株式会社エフティーコミュニケーションズ引受)
"	資本金を5億9,424万円に増資
平成26年 9月	HJオフショアサービス株式会社の株式を100%取得し子会社化(BPO事業)
"	資本金を7億445万円に増資
平成26年12月	ミャンマー連邦共和国にMYANMAR RECOMM CO.,LTDを設立
平成27年 3月	レカムBPOソリューションズ株式会社が、株式会社ニューウェイブビジネスソリューションとHJオフショアサービス株式会社を吸収合併
平成27年 5月	ヴィーナステックジャパン株式会社を設立
平成27年 7月	株式会社コスモ情報機器の株式を100%取得し子会社化(情報通信事業)
平成27年11月	大連賚卡睦通信設備有限公司が、大連新涛諮詢服務有限公司と大連求界興信服務有限公司を吸収合併
平成28年 1月	邦英株式会社よりオフィス家具販売事業を譲受
平成28年 2月	資本金を9億3,251万円に増資
"	A I i n s i d e 株式会社との業務提携を開始
平成28年 4月	大連賚卡睦通信設備有限公司の社名をレカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司に変更
"	長春賚卡睦服務外包有限公司の社名をレカムビジネスソリューションズ(長春)有限公司に変更
"	レカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司が上海誠予信息技術有限公司を子会社化し、同社の社名をレカムビジネスソリューションズ(上海)有限公司に変更
"	A I i n s i d e 株式会社との資本提携を開始
平成28年 6月	レカムエナジーパートナー株式会社を設立
平成28年 8月	株式会社エフティグループとの資本業務提携を開始
平成28年 9月	レカムBPO株式会社を設立
平成29年 2月	当社を分割会社、レカムジャパン株式会社を新設承継会社とする会社分割を実施し、純粋持株会社体制へ移行
平成29年 6月	レカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司の会社形態を変更し、レカムビジネスソリューションズ(大連)株式有限公司に社名変更
平成29年 6月	ベトナム社会主義共和国にVIETNAM RECOMM CO.,LTDを設立
平成30年 1月	マレーシアにRecomm Business solutions (Malaysia) SDN BHDを設立
平成30年 2月	株式会社アイ・イーグループ・エコ(社名をレカムIEパートナー株式会社に変更)の株式を51%を取得し子会社化
平成30年 4月	株式会社R・S及び株式会社G・Sコミュニケーションズの株式を100%取得し、連結子会社化(情報通信事業)
平成30年 8月	ミャンマー連邦共和国にRecomm Business solutions (Myanmar) CO.,LTDを設立
平成30年 9月	連結子会社であるレカムIEパートナー株式会社とレカムエナジーパートナー株式会社を合併し社名をレカムIEパートナー株式会社とする。
平成30年10月	インド・ハリヤナ州グルガオン市にRECOMM BUSINESS SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITEDを設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社及び連結子会社15社の計16社で構成されており、ビジネスホン・デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービスおよびB P O（Business Process Outsourcing）事業を行っております。

#### (1)情報通信事業

ビジネスホン、デジタル複合機、その他O A 機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャネルで販売しております。

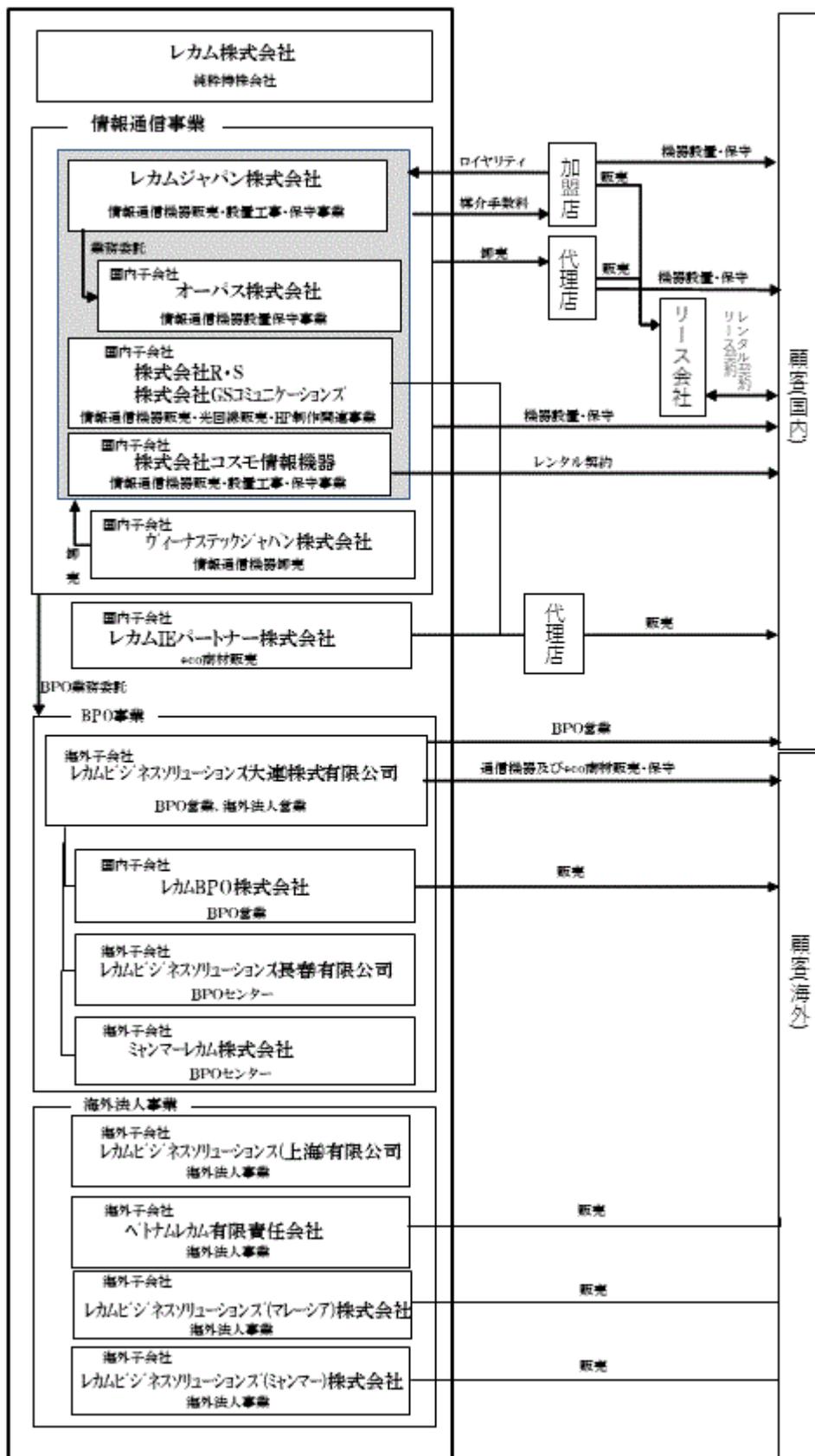
#### (2) B P O 事業

グループ内の管理業務の受託事業、グループ外の顧客からのアウトソース事業を主として中国国内にて運営しております。

#### (3)海外法人事業

中国、ベトナム、マレーシア及びミャンマー国内におけるL E D等のエコ商材、情報通信機器の販売をしております。

事業系統図は以下の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) レカムジャパン株式 会社 (注) 3、(注) 4	東京都千代田区	100,000千円	情報通信事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
オーパス株式会社 (注) 3	東京都千代田区	10,000千円	情報通信事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
レカムビジネスソ リューションズ(大連) 株式会社 (注) 3	中華人民共和国 遼寧省大連市	225,869千円	BPO事業 海外法人事業	78.4	経営指導、役員 の兼任あり
レカムビジネスソ リューションズ(長春) 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 吉林省長春市	7,472千円	BPO事業	78.4 (78.4)	経営指導、役員 の兼任あり
レカムビジネスソ リューションズ(上海) 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市長寧区	95,457千円	BPO事業 海外法人事業	78.4 (78.4)	経営指導、役員 の兼任あり
レカムBPO株式 会社 (注) 2	東京都千代田区	30,000千円	BPO事業	78.4 (78.4)	経営指導、役員 の兼任あり
MYANMAR RECOMM CO.,LTD (注) 2	Yangon, Myanmar	35,258千円	BPO事業	78.4 (78.4)	経営指導、役員 の兼任あり
VIETNAM RECOMM CO.,LTD	Ho Chi Minh, Vietnam	49,965千円	海外法人事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
株式会社コスモ情報機 器	静岡県静岡市	10,000千円	情報通信事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
ヴィーナステックジャ パン株式会社	東京都千代田区	9,000千円	情報通信事業	51.0	経営指導、資金 援助、役員 の兼任あり
レカムIEパートナー株 式会社 (注) 4	東京都千代田区	10,000千円	情報通信事業	51.0	経営指導、役員 の兼任あり
株式会社R・S	大阪府大阪市	30,000千円	情報通信事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
株式会社GSコミュニ ケーションズ	兵庫県尼崎市	3,000千円	情報通信事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
レカムビジネスソ リューションズ(マレー シア)株式会社	Kuala Lumpur, Malaysia	28,910千円	海外法人事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
レカムビジネスソ リューションズ(ミャン マー)株式会社	Yangon, Myanmar	33,465千円	海外法人事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の( )は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 レカムジャパン株式会社及びレカムIEパートナー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引、債権債務相殺前)の内容は以下の通りであります。

レカムジャパン株式会社	(1) 売上高	3,663,804千円
	(2) 経常利益	75,646千円
	(3) 当期純利益	60,491千円
	(4) 純資産額	211,397千円
	(5) 総資産額	929,690千円
レカムIEパートナー株式会社	(1) 売上高	1,392,383千円
	(2) 経常利益	233,732千円
	(3) 当期純利益	144,310千円
	(4) 純資産額	202,437千円
	(5) 総資産額	1,287,944千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信事業	132 (1)
BPO事業	152 (-)
海外法人事業	17 (-)
管理部門	52 (-)
合計	353 (1)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 前連結会計年度に比べ従業員数が70名増加しておりますが、主として情報通信事業において、子会社の取得により人員が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
29	38.8	5.2	5,448

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、お客様にとって「最適な情報通信システムの構築」「最大限の経費削減のお手伝い」「迅速かつ安心していただける保守サービスの提供」を通じて社会に貢献するという企業理念のもと、情報通信事業、環境関連事業、BPO事業を国内で行う会社からこれらサービスを全世界で直接提供していく「グローバル専門商社」への転換を目指して、事業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な事業拡大を達成することで、企業価値のさらなる向上を目指しており、営業利益とEPSの増大及びROEの向上を重要な経営指標としてとらえております。また、平成28年11月に平成31年9月期を最終年度とする中期経営計画を発表し、情報通信事業、BPO事業、海外法人事業の3事業すべてを急成長させ、平成31年9月期に売上高100億円（実績比1.3倍）、営業利益10億円（同1.5倍）、親会社株主に帰属する当期純利益6.8億円（同2.2倍）を達成するべく取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、優秀な営業社員を確保するための採用と営業社員を早期育成するための教育、トレーニングに注力することで、当社グループが展開する情報通信事業、環境関連事業、海外法人事業、BPO事業で活躍できる営業社員を数多く育成してまいります。これにより、当社が注力しております海外展開を加速化と中国新三板市場へ上場した中国子会社の中国国内向けビジネスを立ち上げてまいります。また、国内だけでなく海外においても提案営業によりダイレクトマーケティングができる「グローバル専門商社」を目指してまいります。

各事業の事業戦略は次のとおりであります

情報通信機器事業につきましては、独自サービスである「RET'S COPY」の新たな販売プランや自社グループ商品である「UTM」販売等で差別化を図りつつ、グループ内の取扱い商材を組み合わせたセット販売に注力してまいります。また、環境関連事業やBPO事業との事業シナジーや相互の顧客紹介等による経営資源を活かして事業拡大を図ってまいります。

環境関連事業につきましては、前期にM&Aにより子会社化したレカムIEパートナー株式会社で行う「LED照明」や「エアコン」等の卸売、「ハルエネでんき」の取次が主なサービスであります。今後、情報通信事業の代理店へ代理店勧誘を実施し、代理店への販売促進サポートを強化してまいります。さらには、当社グループの直販組織を強化することで事業拡大を図ってまいります。

海外法人事業につきましては、中国、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、インドに次ぐ新規海外拠点の開設検討を進め、拠点を増やしてまいります。東アジアやASEAN諸国以外の展開も検討してまいります。商品戦略的には、LED照明を販売した顧客へさらなる省エネ商材としてエアコンや太陽光発電システムの販売を推進する等、商品ラインナップを強化してまいります

BPO事業につきましては、営業人員の増員を行い、業種を絞った提案営業を実施することにより、新規顧客の獲得を増やしてまいります。システムやRPA等の投資を積極的に実施し、業務の効率化、安定化に取り組んでまいります。AI（人工知能）OCRサービスなどの新技術を融合したサービスを取り入れる等、差別化を図ってまいります。また、現状、BPOサービスは比較的規模の大きな会社が対象となっておりますが、中小企業に必要な業務をパッケージにしたBPO商品を開発し、当社情報通信事業や環境関連事業の顧客向けサービスとして展開できるよう取り組んでまいります。また、BPO事業をより早期に拡大させるため、引き続きM&Aにも注力してまいります。

#### (4) 経営環境

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が回復し、設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復が継続しておりますが、米国の通商政策による貿易摩擦、中国や新興国の景気下振れ懸念など、先行きに不透明感が生じております。当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高で見ると前年比で減少傾向にあり、総じて厳しい状況で推移しております。一方、ランサムウェアやサイバー攻撃への脅威から、セキュリティ関連への関心が高まっております。海外法人向け事業におきましては、日系企業の

海外進出は増加傾向にあり、海外進出している日系企業において、日本と同等の商品・サービスに対するニーズは高く、事業環境は比較的良好と考えております。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

##### 人材の採用・育成

お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指している当社グループにおいて、最大の経営資源は人財であり、優秀な人員の採用及び育成は経営の最重要課題の一つであります。今後も人財の採用、育成により一層取り組んでまいります。

##### 既存事業の事業拡大

情報通信事業、BPO事業、海外法人事業をより一層拡大していくための手法として、事業シナジーのある企業とのアライアンスやM&Aに注力しております。特に、情報通信事業においては同業他社との競争が厳しくなっており、BPO事業においては海外拠点を撤退する傾向がみられております。こうした事業環境において、当社グループではM&Aを活用し、積極的に事業拡大を図ってまいります。

##### 海外展開の積極化

海外法人事業においては、現在、LED照明を中心としたエコ商材を販売しておりますが、LEDに次ぐ商材を開発していくなど、商品ラインナップを拡充してまいります。また、海外法人事業で蓄積してきたノウハウの水平展開として、中国国内やASEAN地域での新たな拠点進出を積極的に進めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

1. 当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### 特定取引先への販売依存度が高いことについて

情報通信事業や環境関連事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売が多くなっております。また、取引条件改善の観点等から取引先を絞り込み、提携契約及び取引契約を締結しております。当連結会計年度において販売依存度が10%を超える販売先としてはオリックス株式会社ならびにNTTファイナンス株式会社となっております。

当社グループと販売先各社との取引は安定していると考えておりますが、提携契約、取引基本契約が解除もしくは更新ができなくなる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により契約関係が維持できなくなる場合には、他の会社と同様の取引条件で契約できるよう交渉しますが、その保証はないため、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### リース契約を用いた販売について

当社グループは、情報通信事業や環境関連事業、および海外法人事業の中国、マレーシアにおいてエンドユーザーに対して商品等の販売を行う際には、主として提携リース会社のリース契約を用いて販売しております。このため、国内や海外の経済情勢によるリース料率の変動や、リース会社における与信審査の状況の変化、ならびにリース取引に関する法令等の改定、会計基準の変更等の事由によりリース契約が成立しない事例が著しく増加した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担っております。現在も当社の代表取締役、レカムビジネスソリューションズ(大連)株式有限公司の董事長、海外法人事業においてベトナム、マレーシア、インドの代表取締役を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

##### レカムビジネスソリューションズ(大連)株式有限公司について

当社の中国子会社である同社は、BPO事業の本部機能及びセンターの中心的な役割を担っております。また、当社グループの情報通信事業や環境関連事業の業務や販売管理業務を行うなど、グループ間接業務に深く関与しております。今後も同社を中心にBPO事業を展開し、当社グループの間接業務を実施する方針であります。中国においては、政情の悪化、経済状況の変化ならびに法律や税法の改定などのカントリーリスクが存在することから、同社の経営や業務執行に著しい影響を受けた場合には当社グループのBPO事業及び他事業の事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏洩に係るリスクについて

当社グループは、その事業活動において、顧客や取引先の個人情報や機密情報を保有することとなりますが、個人情報等を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を講じておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、顧客等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が回復し、設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復が継続しておりますが、米国の通商政策による貿易摩擦、中国や新興国の景気下振れ懸念など、先行きに不透明感が生じております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると前年比で減少傾向にあり、総じて厳しい状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、事業本部制による権限委譲をより一層進め、意思決定の迅速化に取り組んでまいりました。グループの中核事業である情報通信事業では、新規顧客開拓に注力するとともに、約6万件の顧客データベースを活用した情報通信機器や光回線、電力の取次ぎ、LED照明の顧客アップセルに注力してまいりました。BPO（1）事業では新規顧客の開拓及び既存顧客からの売上の積み上げに取り組み、センターでは大連、長春、ミャンマーの特性に合わせた業務配分を実施し、業務の品質と効率の向上に取り組んでまいりました。海外法人事業では、2017年8月に設立したベトナムの本格的な事業立ち上げとマレーシアへの進出等、積極的に事業展開を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比42.0%増の7,296百万円となりました。営業利益は、増収効果に加え、各事業における経費削減の徹底、海外法人事業の収益急拡大等により前年同期比123.5%増の653百万円、経常利益は前年同期比142.6%増の627百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比117.2%増の304百万円となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて、過去最高益となりました。

1 BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

##### a. 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、新規の顧客開拓に注力するとともに、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施しました。年々複雑化・巧妙化する企業へのサイバー攻撃対策として独自商品であるUTM 2の販売強化に努め、サーバーとUTM、ビジネスホンと光回線サービス、LED照明と電力といったセット販売に注力してまいりました。その結果、同チャンネルの売上高は前年同期比0.6%増の1,787百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比7.4%減の1,786百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成を進め、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比15.3%減の156百万円となりました。

グループ会社においては、ヴィーナステックジャパン株式会社のUTM販売が好調だったほか、M&AによりレカムIEパートナー株式会社や株式会社R・S、株式会社G・Sコミュニケーションズが加わりました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比417.7%増の2,148百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体（直営店・加盟店・代理店・グループ会社の合計）の売上高は、前年同期比36.5%増の5,878百万円となりました。利益面においては営業効率の効率化が図れたことや今期中のM&Aによりグループ化した上記3社の収益貢献及びその他のグループ会社の収益も改善したこと等により利益率が大幅に上昇し、セグメント利益は前年同期比100.4%増の312百万円となりました。

2 UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

## b. BPO事業

BPO事業は、紹介営業やWebを通じた問い合わせによる新規営業展開を推進するとともに、既存顧客からの追加業務の獲得に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、業務効率と品質向上に取り組む、3拠点の特性を活かした業務を委託することで全体的な収益向上につなげてまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期比8.1%減の317百万円となりました。セグメント利益は、減収となったものの、BPOセンターの効率的なオペレーションを実施し業務の効率化が図れたこと等から、前年同期比13.3%増の61百万円となりました。

## c. 海外法人事業

海外法人事業は、日系企業へのLED照明や業務用エアコン等のエコ商材の販売が好調に推移し、2017年8月に開設したベトナム支店や上海支店が業績を牽引し、2018年2月より営業を開始したマレーシア支店も順調に立ち上がりました。

これらの結果、売上高は前年同期比125.5%増の1,101百万円となりました。セグメント利益は、増収効果及び業務の効率化を推進したこと等により、前年同期比3.4倍の279百万円となりました。

## (セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	1,787,383
	FC加盟店	1,786,293
	代理店	156,258
	関係会社	2,148,466
	計	5,878,397
BPO事業		317,207
海外法人事業		1,101,287
合計		7,296,893

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ251百万円増加し、1,484百万円となりました。投資活動で970百万円使用した一方、営業活動で250百万円、財務活動で984百万円獲得したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、250百万円(前連結会計年度は357百万円)となりました。獲得の主な内訳は税金等調整前当期純利益が624百万円、のれん償却額116百万円となり、支出の主な内訳は売上債権が569百万円、棚卸資産が41百万円増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、970百万円(前連結会計年度は146百万円)となりました。使用の主な内訳はM&Aによる子会社株式の取得718百万円、敷金及び保証金の差入による支出118百万円、及び有形固定資産の取得による支出61百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、984百万円(前連結会計年度は101百万円)となりました。獲得の主な内訳は、株式の発行による収入624百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入436百万円となり、支出の主なものは配当金の支払いによる支出69百万円によるものです。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
情報通信事業	直営店 (千円)	1,787,383	0.6
	F C加盟店 (千円)	1,786,293	7.4
	代理店 (千円)	156,258	15.3
	関係会社 (千円)	2,148,466	417.7
	計 (千円)	5,878,397	36.5
B P O事業 (千円)		317,207	8.1
海外法人事業 (千円)		1,101,287	125.5
合計 (千円)		7,296,893	42.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。  
 3. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	1,368,450	26.6	1,230,666	16.9
N T Tファイナンス株式会社	1,243,362	24.2	1,170,670	16.0

(2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より2,770百万円増加し、5,932百万円となりました。これは主に現金及び預金が251百万円、売上増加に伴い売掛金が834百万円増加したこと等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末より1,335百万円増加し、2,738百万円となりました。これは主に売上増加に伴い買掛金が238百万円、借入金が759百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,434百万円増加し、3,193百万円となりました。これは主に新株式の発行及び新株予約権の行使による払込等により資本金及び資本剰余金が1,073百万円、利益剰余金が244百万円増加したこと等によるものです。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 販売店契約等

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
レカム株式会社	東日本電信電話株式会社	平成11年6月30日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自 平成11年7月1日 至 平成12年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	西日本電信電話株式会社	平成13年4月1日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	平成13年8月10日	京セラ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自 平成13年8月10日 至 平成14年8月9日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	サクサ株式会社	平成18年8月1日	サクサビジネス製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	平成19年9月6日	コニカミノルタビジネスソリューションズ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自 平成19年9月6日 至 平成21年9月5日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	オリックス株式会社	平成13年7月30日	取扱商品のリース販売に関する事項 (基本取引契約)	特に定めず

(注) 当社の会社分割に伴い、事業承継会社のレカムジャパン株式会社が契約上の地位を承継しております。

##### (2) フランチャイズ契約

レカムジャパン株式会社には、直営店以外にフランチャイズ契約を締結し「レカム」の商号のもとで営業を行っているフランチャイズ加盟店舗が20店舗(平成30年9月末日現在)あります。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

###### 契約の目的

当社の取扱い商品の販売について、加盟店企業に対しノウハウを伝授し、当社と顧客との間の売買契約の成立を媒介する権利を与え、加盟店企業が当社の代理店として商品の販売に努め、その実績に応じて販売手数料を受領し、もって当社と加盟店企業の共通利益の増進と発展を図ることを目的とする。

###### 契約品目

ビジネスホン、ファクシミリ等の通信機器、デジタル複合機等のOA機器、パソコン関連商品、インターネット商材等

###### 契約期間に関する事項

開業日から開始し1年間。(以降1年ごとの自動更新)

###### ロイヤリティに関する事項

ロイヤリティ：売上総額の一定料率

###### 契約形態

営業所契約：営業行為に特化した契約形態

支店契約：営業行為のみならず、設置工事から業務処理まで加盟店企業独自で実施する契約形態

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で61百万円の設備投資を実施しました。そのうち主なものは、本社移転による設備取得費用であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社事務所 (東京都渋谷区)	情報通信事業	統括業務施設	25,866	16,959	9,577	52,403	29(-)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア		合計
コスモ情報機器 (静岡県静岡市)	情報通信事業	統括業務 施設	618	211	19,866	40	20,737	5(-)
レカムジャパン (東京都渋谷区)	情報通信事業	統括業務 施設	1,954	-	161	4,072	14,441	35(-)
ヴィーナステック ジャパン (東京都渋谷区)	情報通信事業	統括施設 業務	-	-	718	-	718	2(-)
R・S (大阪府大阪市北 区)	情報通信事業	統括施設 業務	11,697	0	381	2,681	14,761	62(-)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 在外子会社

平成30年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
レカムビジネスソリューションズ(大連)株式会社	本社 (中華人民共和国遼寧省大連市)	BPO 事業	統括 業務施設	95	2,145	2,119	4,360	72(-)
レカムビジネスソリューションズ(長春)有限公司	本社 (中華人民共和国吉林省長春市)	BPO 事業	統括 業務施設	43	1,214	335	1,593	45(-)
レカムビジネスソリューションズ(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	BPO 事業	統括 業務施設	-	1,671	196	1,867	8(-)
MYANMAR RECOMM CO.,LTD	Yangon, Myanmar	BPO 事業	統括 業務施設	-	7,003	-	7,003	49(-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成30年9月30日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,950,500	66,959,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	66,950,500	66,959,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## (1) 平成23年10月14日取締役会決議（第8回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成30年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年11月30日)
付与対象者の区分及び人数	当社子会社役員 1名	
新株予約権の数(個)	30個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	3,000株	
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき15円	
新株予約権の行使期間	自 平成25年10月15日 至 平成30年10月14日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15円 資本組入額 8円	
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 株式の数、払込金額、発行価格、資本組入額については、平成26年4月1日付の株式分割による調整を行っております。また、株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。  
2. 平成30年10月14日をもって行使期間が終了しております。

## (2) 平成24年10月19日取締役会決議(第9回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成30年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年11月30日)
付与対象者の区分及び人数	当社子会社役員及び使用人 5名	同左
新株予約権の数(個)	650個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	65,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき18円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月20日 至 平成31年10月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 18円 資本組入額 9円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数、払込金額、発行価格、資本組入額については、平成26年4月1日付の株式分割による調整を行っております。また、株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

(3) 平成25年11月15日取締役会決議（第11回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成30年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年11月30日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社取締役監査等委員 1名 当社使用人並びに当社子会社 役員及び使用人 10名	同左
新株予約権の数(個)	2,350個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	235,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき39円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年11月16日 至 平成32年11月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 39円 資本組入額 20円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数、払込金額、発行価格、資本組入額については、平成26年4月1日付の株式分割による調整を行っております。また、株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

(4) 平成26年11月14日取締役会決議（第13回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成30年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年11月30日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社取締役監査等委員 1名 当社使用人並びに当社子会社 役員及び使用人 34名	当社取締役 1名 当社取締役監査等委員 1名 当社使用人並びに当社子会社 役員及び使用人 33名
新株予約権の数(個)	2,420個	2,360個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	242,000株	236,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき97円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年11月15日 至 平成33年11月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 97円 資本組入額 49円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき次の新株予約権を発行しております。

(1) 平成29年6月8日取締役会決議（第15回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成30年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年11月30日)
新株予約権の数(個)	15,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,500,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき64円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年12月9日 至 平成39年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 64円 資本組入額 32円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権者は、自平成29年9月期乃至平成31年9月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、当社連結子会社であるレカムIEパートナー株式会社(旧商号をレカムエナジーパートナー株式会社といい、以下「RIE社」という。)の営業利益の額が、次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当を受けた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

- (a) 平成29年9月期の当社連結営業利益を構成するRIE社営業利益が30百万円以上の場合  
新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の25%
- (b) 平成30年9月期の当社連結営業利益を構成するRIE社営業利益が50百万円以上の場合  
新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の25%
- (c) 平成31年9月期の当社連結営業利益を構成するRIE社営業利益が70百万円以上の場合  
新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%

- 2. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 3. 本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 平成29年8月16日取締役会決議(第16回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成30年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年11月30日)
新株予約権の数(個)	30,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,000,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき80円	同左
新株予約権の行使期間	自平成32年1月1日 至平成35年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80円 資本組入額 40円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権者は、当社が提出した平成31年9月期の有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書における営業利益の額が、次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当を受けた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

(a) 平成31年9月期の当社連結営業利益が1,000百万円以上の場合

新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の100%

(b) 平成31年9月期の当社連結営業利益が800百万円以上の場合

新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の80%

(c) 平成31年9月期の当社連結営業利益が600百万円以上の場合

新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の60%

2. 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

5. 本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 平成30年3月19日取締役会決議(第18回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成30年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年11月30日)
新株予約権の数(個)	88,240個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,824,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき289円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成30年4月4日 至平成32年4月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり290.97円 資本組入額 1株当たり145.49円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当該新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

(1) 本行使価額修正条項付新株予約権による資金調達の特徴

本新株予約権のスキームは、新株予約権の行使価額と対象株式数を当初固定することにより、既存株主様の株式価値の希薄化の抑制と、目的である資金調達の確保を図っております。また、当社の判断によって行使価額修正条項を適用することにより、当社普通株式の株価が大きく変動した場合でも、当該修正条項を適用することにより当社の意思で行使価額を修正することでより多くの資金調達の機会を得ることができるなど、当社の資金調達にとって有効且つ機動的な資金調達の促進が図られるように設計されており、以下の特徴を有しております。

対象株式数の固定

本新株予約権の対象となる株式数は、発行当初から発行要項に示される9,000,000株で固定されており、将来的な株価の変動があっても潜在株式数が変動することはありません。なお、株式分割等の一定の事由が生じた場合には、本新株予約権の発行要項に従って調整されることがあります。

取得条項

本新株予約権は、当社取締役会の決議に基づき、本新株予約権の払込期日の翌日以降いつでも、30取引日前に本新株予約権者に通知することによって残存する新株予約権の全部または一部を本新株予約権の発行価額相当額で取得することができることとなっております。これにより、当社の資金ニーズが後退した場合や資本政策方針が変更になった場合などにおいても、本新株予約権

を取得することにより、希薄化の防止や資本政策の柔軟性が確保できます。

#### 行使価額修正条項適用権

本新株予約権の行使価額は原則として固定されていますが、当社の判断により、行使価額の修正条項を適用することにより、当初行使価額を上回ることを条件として、上方修正が可能です。このことは、当初固定価格に設定することで、当社の資金ニーズを確保する目的を果たしつつ、行使価額の修正条項適用権を併せ持つことにより、当初の目標株価であった当初行使価額を大幅に上回って株価が上昇した場合には、資金調達額を増額できる可能性があります。

#### 株式購入保証期間

総数引受契約において、行使期間中、当社は、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が少なくとも5営業日連続して行使価額(当初行使価額又は修正後行使価額)を上回った場合、当社は、割当予定先に対して一定の様式の書面による事前の通知により20適格取引日間の株式購入保証期間を設定することができることとなっております。割当予定先は、この株式購入保証期間である20適格取引日間に、10億円を提供するため新株予約権の行使を保証することとされており、また、当初の株式購入保証期間が終了した場合、さらに株式購入保証期間を設定することができることとなっております。

(2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。

#### 行使価額の修正

新株予約権の行使期間中いつでも、下記決議日の直前の取引日を末日とする5連続取引日間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が常に当初行使価額を上回った場合、当社は、1回又は複数回、当社取締役会の決議により当初行使価額を上回る金額に行使価額を修正することができる。本項に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権を有する者に通知するものとし、当該通知が行われた日(同日を含む。)の20取引日目以降、行使価額は、当初行使価額を上回ることを条件として、市場価格の95%に相当する金額の1円未満を切り下げた金額に修正される。

#### 行使価額の下限

行使価額は289円を下回らないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成30年7月1日から 平成30年9月31日まで)	第25期 (平成29年10月1日から 平成30年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	- 個	1,760個
当該期間の権利行使に係る交付株式数	- 株	176,000株
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等	- 円	289円
当該期間の権利行使に係る資金調達額	- 円	50,864千円
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計		1,760個
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数		176,000株
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等		289円
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額		50,864千円

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月31日 (注)1、2	114,569	432,279	68,741	425,371	68,741	225,371
平成26年1月31日 (注)3	970	433,249	1,037	426,408	1,037	226,408
平成26年4月1日 (注)4	42,891,651	43,324,900		426,408		226,408
平成26年5月31日 (注)5	60,000	43,384,900	652	427,060	652	227,060
平成26年8月31日 (注)6	4,324,500	47,709,400	167,186	594,247	167,186	394,247
平成26年9月30日 (注)7	2,796,100	50,505,500	110,208	704,455	110,208	504,455
平成27年9月30日 (注)8	292,000	50,797,500	3,349	707,805	3,349	507,805
平成27年11月30日 (注)9	43,000	50,840,500	524	708,329	524	508,329
平成28年2月29日 (注)10	1,538,500	52,379,000	50,001	758,330	50,001	558,330
平成28年3月31日 (注)11	5,300,100	57,679,100	174,188	932,519	174,188	732,519
平成29年8月31日 (注)12	2,437,800	60,116,900	79,375	1,011,895	79,375	811,893
平成30年3月31日 (注)13	4,655,100	64,772,000	251,394	1,263,289	251,394	1,063,289
平成30年6月30日 (注)14	2,122,500	66,894,500	283,874	1,547,163	283,874	1,347,163
平成30年9月30日 (注)15	56,000	66,950,500	1,530	1,548,693	1,530	1,348,693

(注) 1 平成25年8月9日開催の取締役会決議に基づくライツ・オフリングによる第10回新株予約権の行使により、発行済株式数が94,383株増加したことによるものであります。

2 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、第10回新株予約権の行使により、発行済株式総数が114,569株、資本金が68,741千円および資本準備金が68,741千円それぞれ増加しております。

- 3 平成25年12月1日から平成26年1月31日までの間に、第8回新株予約権の行使により、発行済株式総数が970株、資本金が1,037千円および資本準備金が1,037千円それぞれ増加しております。
- 4 平成26年4月1日を効力日として、普通株式1株を100株へ株式分割を行ったため、平成26年4月1日に発行済株式総数が42,891,651株増加し、発行済株式数総残高は43,324,900株となっております。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。
- 5 平成26年4月1日から平成26年5月31日までの間に、第8回新株予約権の行使により、発行済株式総数が60,000株、資本金が652千円および資本準備金が652千円それぞれ増加しております。
- 6 平成26年7月23日開催の取締役会決議に基づく第12回新株予約権の行使により、発行済株式数が4,324,500株増加したことによるものであります。
- 7 平成26年7月23日開催の取締役会決議に基づく第12回新株予約権の行使により、発行済株式数が2,796,100株増加したことによるものであります。
- 8 平成26年10月1日から平成27年9月30日までの間に、第8回新株予約権および第9回新株予約権の行使により、発行済株式総数が292,000株、資本金が3,349千円および資本準備金が3,349千円それぞれ増加しております。
- 9 平成27年11月1日から平成27年11月30日までの間に、第9回新株予約権の行使により、発行済株式総数が43,000株、資本金が524千円および資本準備金が524千円それぞれ増加しております。
- 10 平成28年2月29日に、第三者割当増資により、増加しております。  
発行価格 65円  
資本組入額 32.5円  
割当先 Oakキャピタル株式会社
- 11 平成28年3月1日から平成28年3月31日までの間に、第12回新株予約権および第14回新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,300,100株、資本金が174,188千円および資本準備金が174,188千円それぞれ増加しております。
- 12 平成29年4月1日から平成29年8月31日までの間に、第8回、第9回、第11回および第14回の各種新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,437,800株、資本金が79,376千円および資本準備金が79,376千円それぞれ増加しております。
- 13 平成30年1月19日を払込期日とし、当社代表取締役社長伊藤秀博及び当社常務執行役員木下建を割当先とする第三者割当による新株式発行(1,100,000株)及び平成30年1月1日から平成30年3月31日までの間に、第9回、第11回、第14回及び第15回の各種新株予約権の行使(3,555,100株)により、発行済株式総数が4,655,100株、資本金が251,394千円および資本準備金が251,394千円それぞれ増加しております。
- 14 平成30年4月4日を払込期日とし、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当による新株式発行(1,731,000株、発行価格:1株当たり289円、資本組入額:1株当たり144.5円)および平成30年4月1日から平成30年6月30日までの間に、第8回、第9回、第11回、第13回および第18回の各種新株予約権の行使(391,500株)により、発行済株式総数が2,122,500株、資本金が283,874千円および資本準備金が283,874千円それぞれ増加しております。
- 15 平成30年8月1日から平成30年9月30日までの間に、第8回、第9回、第11回および第13回の各種新株予約権の行使により、発行済株式総数が56,000株、資本金が1,530千円および資本準備金が1,530千円それぞれ増加しております。
- 16 平成30年10月1日から平成30年11月30日までの間に、第8回および第13回の各種新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,000株、資本金が465千円および資本準備金が465千円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	33	74	33	48	20,537	20,729	-
所有株式数（単元）	-	1,955	10,760	22,787	21,170	511	612,288	669,471	3,400
所有株式数の割合（%）	-	0.29	1.61	3.40	3.16	0.08	91.46	100.00	-

（注）自己株式 13,000株は、「個人その他」の欄に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤 秀博	東京都練馬区	5,000,000	7.47
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,000,000	1.49
亀山 与一	栃木県佐野市	822,200	1.23
クレディ・スイス・アーゲー ダブリン ブランチ メイン エクイティ アカウント（常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社）	KILMORE HOUSE, PARK LANE, SPENCER DOCK, DUBLIN IRELAND（東京都港区六本木1-6-1）	763,100	1.14
有限会社ヤマザキ	青森県弘前市駅前2丁目1番地4	630,000	0.94
蒲沢 公命	宮城県仙台市若林区	578,100	0.86
奥西 明	奈良県奈良市	486,100	0.73
信江 弘一	新潟県新潟市西区	377,400	0.56
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, 英国（東京都港区港南2丁目15-1）	375,621	0.56
島田 明弘	埼玉県熊谷市	370,000	0.55
計		10,402,521	15.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,934,100	669,341	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	3,400		
発行済株式総数	66,950,500		
総株主の議決権		669,341	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都渋谷区代々木三 丁目25番3号	13,000		13,000	0.02
計		13,000		13,000	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

【株式の種類】 普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,000	-	13,000	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては親会社株主に帰属する当期純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保する考えであります。内部留保資金につきましては、財務構造の強化を勘案しつつ、将来の新たな事業展開や業容の拡大等に資するよう有効的に活用してまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、連結業績が上場来の最高益となり、次期についても増益見通しであること、および財政状態等を総合的に勘案し、平成30年12月26日開催の株主総会において、次のように剰余金の処分に関する決議をいたしました。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき金 1 円50銭 総額 100,406,250円

##### (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年12月27日

この結果、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり年間配当金を1円50銭とさせていただきました。当連結会計年度の配当性向につきましては134.9%となりました。

内部留保資金につきましては、財務構造の強化を勘案しつつ、将来の新たな事業展開や業容の拡大等に資するよう有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年12月26日 定時株主総会決議	100,406	1.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	13,330 137	104	94	154	553
最低(円)	1,586 15	41	40	55	108

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2. 印は、平成25年11月29日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株を100株に分割したことによる権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	263	319	327	323	273	273
最低(円)	205	234	278	240	231	238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ CEO	伊藤 秀博	昭和37年11月12日生	昭和60年4月 新日本工販株式会社(現・株式会社 フォーバル)入社 平成3年4月 株式会社アイシーエスを設立 代 表取締役社長 平成6年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年10月 大連 費 卡 睦 通 信 設 備 有 限 公 司 ( 現 ・ レ カ ム ビ ジ ネ ス ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ ( 大 連 ) 株 式 有 限 公 司 ) 董 事 長 ( 現 任 ) 平成18年4月 株式会社ケーイーエス(現・オーパ ス株式会社)代表取締役社長 平成18年10月 レカムグループCEO(現任) 平成18年11月 株式会社アレックシステムサー ビス取締役 平成20年10月 レカム株式会社代表取締役社長 平成21年5月 株式会社アスモ(現・オーパス株 式会社)取締役 平成28年9月 レカムBPO株式会社代表取締役 平成29年2月 レカムジャパン株式会社取締役会 長(現任) 平成29年7月 VIETNAM RECOM CO.,LTD代表取締役 (現任) 平成30年2月 Recomm Business solution (Malaysia) SDN BHD 代表取締役 (現任)	(注)3	5,000
取締役	執行役員経営 管理本部長 CFO	砥綿 正博	昭和40年10月1日生	平成19年1月 当社入社 執行役員経営企画室長 平成19年10月 執行役員経営管理本部長CFO 平成19年12月 取締役執行役員経営管理本部長C FO 平成20年10月 取締役常務執行役員経営管理本部 長CFO 平成21年12月 当社取締役退任 平成22年4月 株式会社セントリック入社 取 締役経営管理本部長 平成23年9月 同社取締役退任 平成23年10月 株式会社ワークビット入社 管理 部長 平成27年11月 当社顧問 平成27年12月 当社取締役執行役員経営管理本部 長CFO(現任) 平成30年2月 レカムIEパートナー株式会社取締 役(現任) 平成30年10月 レカムジャパン株式会社取締役 (現任)	(注)3	5
取締役 (社外)	-	大嶋 祐紀	昭和22年6月7日生	昭和46年4月 オリエント・リース株式会社(現 オリックス株式会社)入社 平成6年4月 ORIX ASIA Ltd.(香港)社長 平成12年4月 Korea Development Leasing Corp. (ソウル)取締役副社長 平成14年6月 オリックス株式会社 海外事業本 部副本部長 平成16年3月 ORIX Auto Leasing Korea Corp (ソウル)(現ORIX Capital Korea Corp)社長 平成17年6月 オリックス株式会社 執行役海外 事業本部長 平成21年1月 ORIX USA Corp(グラス)会長 平成24年9月 オリックス株式会社 専務執行役 グローバル事業本部長兼中国総支 配 平成26年1月 同社 専務執行役東アジア事業本 部長 平成27年6月 同社顧問 平成29年4月 ザ シニアーズ株式会社 非常勤 取締役(現任) 平成29年6月 オリックス株式会社顧問を退任 平成30年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外)	-	三宅 伊智朗	昭和31年2月28日生	昭和54年4月 清水建設株式会社入社 平成2年9月 シティバンク入社 平成4年4月 シティーグループ/シティバンク 銀行在日支店 法人本部マネージ ングダイレクター金融法人部長 平成16年9月 三井住友海上シテイ生命株式 会社 代表取締役共同社長 平成17年5月 三井住友海上メットライフ生命株 式会社 代表取締役共同社長 平成19年3月 アリオン生命株式会社 代表取 締役社長CEO 平成25年9月 S&Pレーティングサーヴィス ジャパン株式会社 代表取締役社 長 平成29年5月 S&P Global JAPAN 特別顧問(現 任) 平成30年7月 アルテリア・ネットワークス株式 会社 社外取締役(現任) 平成30年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員 (常勤))	-	加藤 秀人	昭和32年8月9日生	昭和56年4月 株式会社ディーエムエス入社 平成15年2月 株式会社ビルディング企画入社 特命担当室長 平成20年8月 当社入社 人事総務グループ課長 平成21年6月 法務グループ長 平成24年10月 法務部長 平成25年5月 常勤監査役 平成25年5月 株式会社アスモ(現・オーパス株 式会社) 監査役(現任) 平成27年12月 当社取締役(監査等委員(常勤)) (現任) 平成28年9月 レカムBPO株式会社監査役(現 任)	(注)4	15
取締役(社 外) (監査等委員)	-	山口 義成	昭和36年9月22日生	昭和60年4月 株式会社リクルート入社 平成10年3月 株式会社エヌイーエス代表取締役 (現任) 平成11年10月 株式会社アイ・アール・ジー・イ ンターナショナル代表取締役(現 任) 平成17年2月 株式会社アールネクスト取締役 平成19年4月 同社代表取締役(現任) 平成22年12月 当社取締役 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	70
取締役(社 外) (監査等委員)	-	嶋津 良智	昭和40年1月26日生	昭和62年4月 新日本工販株式会社(現・フォー バル)入社 平成5年3月 株式会社リンク設立 代表取締役 平成6年9月 当社代表取締役 平成9年9月 代表取締役副社長 平成16年10月 取締役 平成17年3月 カルチャー・アセット・マネジメ ント代表取締役 平成17年12月 当社取締役退任 平成25年8月 一般社団法人日本リーダーズ学会 代表理事(現任) 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	113
計						5,203

- (注) 1 大嶋祐紀、三宅伊智朗、山口義成、嶋津良智の4名は社外取締役であります。  
2 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。  
委員長 加藤秀人、委員 山口義成、嶋津良智  
3 平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時から1年間  
4 平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から2年間  
5 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入  
しております。取締役を除く執行役員は5名で、常務執行役員環境関連事業本部長 木下建、常務執行役員  
情報通信事業本部長 古賀真、執行役員中国法人事業本部長 甲藤将幸、執行役員BPO事業本部長 渡邊  
稔和、グループ執行役員ミャンマーレカム社長 川畑大輔で構成されております。  
6 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年12月18日開催の第22期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

これにより、取締役会、監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実と中長期的な企業価値向上を図るとともに、より透明性かつ機動性の高い経営を目指し、監査等委員以外の取締役4名および監査等委員である取締役3名を選任しております。

#### (A) 取締役および取締役会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は4名であり、うち2名は社外取締役であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針等を決定するとともに重要事項の報告を受けています。

#### (B) 監査等委員および監査等委員会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役は3名（うち1名は常勤）であり、うち2名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査・監督を行うことを目的に毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監督するとともに、経営方針等の決定に参画し、重要事項の報告を受けています。また、会計監査人との連携を図り、監査の実効性の高めております。

#### (C) 執行役員会および経営幹部会議

取締役会の決定や方針を各部門、事業子会社に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えております。

#### (D) 内部監査室

監査等委員である取締役の職務を補助する組織として内部監査室を設置し、監査等委員会監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査等委員である取締役に報告するなど相互連携を図る体制を整えております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営方針等の決定、執行役員会や経営幹部会議による重要事項の決定や業務執行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査等委員会による監査等委員でない取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針の一部改定を平成27年5月29日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針」のもとコンプライアンス・マネジメント委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。

##### ・子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の役職員が子会社の取締役、監査役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正性を監視できる体制をとっております。また、子会社の日常取引についても当社の財務経理部が担当しております。子会社の経営成績および財務状況については、毎月、当社の取締役会に報告され、管理監督されております。さらに、内部監査室による内部監査が適宜実施され、監査結果を監査等委員会に報告することで子会社の統制の実効性を図っております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「企業倫理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である情報管理を徹底するため、社内情報管理委員会を設置しております。

##### ・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

##### ・その他の状況

当社は福岡智人法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

#### 内部監査および監査等委員会監査

##### ・内部監査について

経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ組織として内部監査室を設け、専任担当1名で原則月1回以上実施しております。内部監査室は、その結果を監査等委員会に報告しております。

##### ・監査等委員会監査について

監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行うことのできる体制を整えております。監査等委員である取締役は、内部監査室や監査法人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取り組んでおります。

##### ・監査等委員会監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、監査等委員会監査、内部監査、会計監査人監査それぞれの実効性を高めるとともに、全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な連携強化に努めており、コンプライアンス・マネジメント委員会、財務経理部門ほか関係部署とも連携しております。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は4名であり、取締役会を構成する7名の過半を占めております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制としております。

#### イ 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役4名との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別の利害関係はありません。また、社外取締役4名が他の会社等の役員もしくは使用人を務めているまたは務めていた当該他の会社等と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別の利害関係はありません。

#### ロ 独立性に関する基準および方針

(A)当社との間の人的関係、資本的关系、取引関係、報酬関係(役員報酬以外)、その他の利害関係がない場合、または、過去若しくは現在において何らかの利害関係が存在しても、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれがなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼさない場合に、独立性を有すると考えております。

(B)上記の考え方を基本として、個別の選任にあたっては、当社が株式を上場している東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしながら、判断しております。

#### ハ 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

社外取締役の大嶋祐紀氏、三宅伊智朗氏、山口義成氏、嶋津良智氏は、豊富な経験と知見を有しており、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がるものと考え、社外取締役に選任しております。

#### ニ 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、取締役4名のうち2名、また、監査等委員である取締役3名のうち2名の社外取締役を選任しており、社外取締役4名全員が東京証券取引所の定める独立性要件を充足しており、コーポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

#### ホ 社外取締役による監督または監査等委員会監査、内部監査および会計監査人監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、監査等委員である社外取締役は、常勤の監査等委員である取締役、会計監査人および内部監査部門と定期的に会議をもち、情報収集および課題の共有を図っております。さらに、内部統制に関しては、常勤の監査等委員である取締役ならびにコンプ

ライアンス・マネジメント委員会、内部監査室および会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善に取り組んでおります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	66	66	-	-	-	2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12	12	-	-	-	1
社外取締役 (監査等委員)	7	7	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は監査等委員でない取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、取締役会において役員報酬規程に則り決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬は株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、監査等委員である取締役の協議により内規に則して決定しております。なお、役員賞与は取締役の報酬等の一部として取締役会において決議するものとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	1銘柄
貸借対照表計上額の合計額	34,800千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
AI inside 株式会社	58	34,800	業務提携に伴う信頼・協力関係の強化
株式会社ハルエネ	200	2,000	業務提携に伴う信頼・協力関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
AI inside 株式会社	58	34,800	業務提携に伴う信頼・協力関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、清陽監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。当期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

業務執行社員：光成 卓郎、石倉 郁男

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は11名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要因

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

清陽監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 1,304,017	1 1,555,805
受取手形及び売掛金	768,531	1,602,894
有価証券	101,541	84,089
商品	233,148	272,704
前払費用	28,414	31,441
未収入金	77,188	74,999
繰延税金資産	37,305	94,728
その他	40,466	139,068
貸倒引当金	8,904	9,348
流動資産合計	2,581,708	3,846,382
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	19,717	58,379
減価償却累計額	12,773	18,103
建物及び構築物(純額)	6,943	40,276
機械装置及び運搬具	4,293	13,787
減価償却累計額	3,478	13,576
機械装置及び運搬具(純額)	814	211
工具、器具及び備品	155,313	190,757
減価償却累計額	116,132	140,440
工具、器具及び備品(純額)	39,180	50,317
リース資産	1,764	1,764
減価償却累計額	1,764	1,764
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	46,939	90,805
<b>無形固定資産</b>		
のれん	245,359	1,449,405
ソフトウェア	24,871	23,102
無形固定資産合計	270,230	1,472,507
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	47,956	56,575
長期貸付金	3,049	3,007
敷金	33,562	46,242
差入保証金	33,105	156,846
保険積立金	50,925	50,391
繰延税金資産	71,786	179,299
その他	32,911	42,418
貸倒引当金	13,900	14,390
投資その他の資産合計	259,397	520,390
固定資産合計	576,568	2,083,703
繰延資産	3,708	2,209
資産合計	3,161,984	5,932,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 570,913	1 809,049
短期借入金	200,000	400,927
1年内返済予定の長期借入金	36,737	138,955
未払金	31,542	70,765
未払費用	25,877	43,634
未払法人税等	89,083	139,993
預り金	139,574	166,601
未払消費税等	57,297	100,423
賞与引当金	21,092	47,303
受注損失引当金	42,388	72,210
その他	10,711	24,442
流動負債合計	1,225,220	2,014,307
<b>固定負債</b>		
長期借入金	117,507	574,261
長期預り金	58,571	148,815
退職給付に係る負債	2,093	-
その他	-	1,346
固定負債合計	178,171	724,423
負債合計	1,403,392	2,738,730
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,011,895	1,548,693
資本剰余金	956,236	1,493,034
利益剰余金	337,153	92,456
自己株式	845	845
株主資本合計	1,630,133	2,948,426
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	8,298	2,116
その他の包括利益累計額合計	8,298	2,116
新株予約権	28,038	37,630
非支配株主持分	92,121	209,623
純資産合計	1,758,591	3,193,565
負債純資産合計	3,161,984	5,932,295

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	5,139,179	7,296,893
売上原価	1 3,561,819	1 4,766,450
売上総利益	1,577,359	2,530,442
販売費及び一般管理費	2 1,285,096	2 1,877,315
営業利益	292,263	653,127
営業外収益		
受取利息	3,885	4,609
受取手数料	533	-
負ののれん償却額	592	-
補助金収入	2,458	11,157
その他	3,136	9,426
営業外収益合計	10,606	25,193
営業外費用		
支払利息	3,149	7,881
為替差損	6,002	-
株式交付費	1,967	1,660
支払手数料	26,252	-
上場費用	-	35,145
その他	6,706	5,792
営業外費用合計	44,078	50,480
経常利益	258,790	627,840
特別損失		
損害賠償金	2,083	-
固定資産売却損	561	363
減損損失	-	3 2,835
訴訟関連損失	2,429	-
特別損失合計	5,074	3,199
税金等調整前当期純利益	253,716	624,641
法人税、住民税及び事業税	99,808	172,031
法人税等調整額	26,735	43,494
法人税等合計	73,072	215,526
当期純利益	180,643	409,114
非支配株主に帰属する当期純利益	40,282	104,313
親会社株主に帰属する当期純利益	140,361	304,801

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	180,643	409,114
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,845	9,224
その他の包括利益合計	1 22,845	1 9,224
包括利益	203,488	399,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,733	296,775
非支配株主に係る包括利益	5,755	103,114

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	932,519	916,452	419,850	845	1,428,275
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,361		140,361
新株の発行	79,375	79,375			158,751
剰余金の配当			57,666		57,666
連結子会社株式の取得による 持分の増減		39,590			39,590
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	79,375	39,785	82,695	-	201,856
当期末残高	1,011,895	956,236	337,153	845	1,630,133

	その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,435	8,435	27,355	63,397	1,510,592
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					140,361
新株の発行					158,751
剰余金の配当					57,666
連結子会社株式の取得による 持分の増減					39,590
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,734	16,734	683	28,724	46,142
当期変動額合計	16,734	16,734	683	28,724	247,999
当期末残高	8,298	8,298	28,038	92,121	1,758,591

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,011,895	956,236	337,153	845	1,630,133
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			304,801		304,801
新株の発行	536,798	536,798			1,073,596
剰余金の配当			60,103		60,103
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	536,798	536,798	244,697		1,318,293
当期末残高	1,548,693	1,493,034	92,456	845	2,948,426

	その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,298	8,298	28,038	92,121	1,758,591
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					304,801
新株の発行					1,073,596
剰余金の配当					60,103
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	10,415	10,415	9,592	117,501	116,679
当期変動額合計	10,415	10,415	9,592	117,501	1,434,973
当期末残高	2,116	2,116	37,630	209,623	3,193,565

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	253,716	624,641
減価償却費	36,290	37,534
のれん償却額	32,830	116,381
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,217	2,218
受取利息及び受取配当金	3,885	4,609
支払利息	3,149	7,881
売上債権の増減額(は増加)	51,292	569,198
たな卸資産の増減額(は増加)	37,930	41,919
仕入債務の増減額(は減少)	139,609	50,254
減損損失	-	2,835
負ののれん償却額	592	-
その他の償却額	171	1,344
賞与引当金の増減額(は減少)	14,105	26,210
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	29,821
株式交付費	1,967	1,660
未払消費税等の増減額(は減少)	15,901	3,995
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,149	6,332
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,780	56,313
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,394	-
その他の固定負債の増減額(は減少)	221	3,785
株式報酬費用	1,241	-
その他	690	8,056
小計	410,003	343,540
利息及び配当金の受取額	3,884	4,610
利息の支払額	3,212	8,194
法人税等の支払額	50,524	89,408
損失補填金の支払額	1,834	-
債務保証履行による支出額	403	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,912	250,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	9,307	2,441
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	114,698	11,155
投資有価証券の売却による収入	-	17,452
有形固定資産の取得による支出	23,648	61,681
有形固定資産の売却による収入	-	1,038
無形固定資産の取得による支出	7,028	6,461
定期預金の預入による支出	800	-
定期預金の払戻による収入	2,661	-
事業譲受による支出	-	101,370
敷金及び保証金の差入による支出	9,359	118,423
敷金及び保証金の回収による収入	3,557	22,632
預り保証金の返還による支出	3,850	-
預り保証金の受入による収入	1,300	1,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 347	2 718,230
その他	3,661	2,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146,566</b>	<b>970,384</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	450,000
長期借入れによる収入	150,000	650,000
長期借入金の返済による支出	201,815	228,901
配当金の支払額	56,492	59,233
非支配株主への配当金の支払額	-	10,290
株式の発行による収入	-	624,559
新株予約権の行使による株式の発行による収入	156,494	436,220
新株予約権の発行による収入	1,700	22,410
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	48,790	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101,096</b>	<b>984,764</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,948	13,138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	329,390	251,787
現金及び現金同等物の期首残高	903,780	1,233,170
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,233,170	1 1,484,958

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社名

レカムジャパン株式会社

オーパス株式会社

レカムビジネスソリューションズ(大連) 株式会社

レカムビジネスソリューションズ(長春) 有限公司

レカムビジネスソリューションズ(上海) 有限公司

ヴィーナステックジャパン株式会社

株式会社コスモ情報機器

MYANMAR RECOMM CO.,LTD

レカムIEパートナー株式会社

レカムBPO株式会社

VIETNAM RECOMM Co.,Ltd.

Recomm Business Solutions (Malaysia) SDN BHD

株式会社R・S

株式会社G・Sコミュニケーションズ

Recomm Business Solutions (Myanmar) CO.,LTD.

当連結会計年度において、株式会社R・Sおよび株式会社G・Sコミュニケーションズを取得したため、同社を連結範囲に含めております。

Recomm Business solutions (Malaysia) SDN BHDおよびRecomm Business solutions (Myanmar) SDN BHD は、当連結会計年度において新規に設立したため、連結範囲に含めております。

レカムBPOソリューションズ株式会社はレカムジャパン株式会社に吸収合併された為、連結範囲から除外しております。

当連結会計年度においてレカムIEパートナー株式会社を取得したため、同社を連結の範囲に含めておりますが、同社は平成30年9月30日付けで連結子会社であるレカムエナジーパートナー株式会社を存続会社として吸収合併され消滅しており、当該存続会社の商号を、平成30年9月30日付けでレカムIEパートナー株式会社に変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 - 社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
レカムビジネスソリューションズ(大連) 株式会社	12月31日
レカムビジネスソリューションズ(長春) 有限公司	12月31日
レカムビジネスソリューションズ(上海) 有限公司	12月31日
MYANMAR RECOMM CO.,LTD	3月31日
Recomm Business Solutions (Myanmar) CO.,LTD.	3月31日

連結財務諸表の作成に当たって、上記5社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- イ 建物及び構築物  
3年～27年
  - ロ 機械装置及び運搬具  
3年～6年
  - ハ 工具、器具及び備品  
3年～8年
- 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  
リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- ・株式交付費  
支払時に全額費用処理しております。
  - ・開業費  
営業開始日より5年で均等償却をしております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- 受注損失引当金  
受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る事項
- 小規模企業等における簡便法の適用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用していましたが、当連結会計年度より廃止しました。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、10年間の均等償却をしております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
主として税抜方式によっております。
  - 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております
- (未適用の会計基準等)
- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
  - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

## (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

平成34年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま  
す。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

レカムジャパン株式会社の取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
定期預金	60,000千円	60,000千円

- 2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
割賦債務保証	980千円	772千円
金銭債務保証	32,108	-

当社が販売する商品のうち、CBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
売上原価	8,712千円	12,367千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	72,926千円	130,113千円
従業員給与手当	522,117	769,517
賞与引当金繰入額	21,092	47,303
貸倒引当金繰入額	1,878	3,235
のれん償却額	32,830	116,381

- 3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
本社(東京都千代田区)	遊休資産	建物附属設備	

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、販売物等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。遊休資産については個別物件単位でグルーピングし減損の兆候を判定しております。グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はなかったものの、本社の建物の一部が遊休資産となり正味売却価額がゼロである為、帳簿価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,835千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物附属設備2,835千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
	為替換算調整勘定	
当期発生額	22,845千円	9,224千円
その他の包括利益合計	22,845	9,224

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,679,100	2,437,800		60,116,900

(変動事由の概要)

増減事由につきましては、「発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照ください。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,000			13,000

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権					28,038	
	合計					28,038	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	57	1.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	1.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,116,900	6,833,600	—	66,950,500

(変動事由の概要)

増減事由につきましては、「発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照ください。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,000	—	—	13,000

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						37,630
	合計						37,630

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	60	1.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	1.50	平成30年9月30日	平成30年12月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,304,017千円	1,555,805千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,846	70,846
現金及び現金同等物	1,233,170	1,484,958

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

株式の取得により新たにレカムビジネスソリューションズ(上海)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,545千円
固定資産	480
のれん	607
流動負債	4,634
株式の取得価額	9,000
現金及び現金同等物	8,652
差引：株式取得による支出	347

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

株式の取得により新たにレカムIEパートナー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	240,000千円
固定資産	495,800
のれん	486,802
非支配株主持分	22,287
流動負債	690,315
株式の取得価額	510,000
現金及び現金同等物	199,999
差引：株式取得による支出	310,000

株式の取得により新たに株式会社R・Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	263,488千円
固定資産	63,401
のれん	443,075
流動負債	118,119
固定負債	140,912
株式の取得価額	510,934
現金及び現金同等物	40,488
差引：株式取得による支出	470,446

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

情報通信機器販売事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し安全性の高い運用を行っております。資金調達においては設備等の長期資金は銀行借入や社債発行等により、また、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金並びに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は主に賃貸借物件等の契約時に預託したものであり、保証金は主に取引先との取引に応じて預託したものでありますが、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金、主に運転資金として調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各子会社における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

#### 市場リスクの管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。また、借入金の金利については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、38.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,304,017	1,304,017	-
(2) 受取手形及び売掛金	768,531		
貸倒引当金( )	8,904		
	759,626	759,626	-
(3) 未収入金	77,188	77,188	-
(4) 長期貸付金 (1年以内回収予定を含む)	3,049	3,053	4
資産計	2,143,881	2,143,885	4
(1) 買掛金	570,913	570,913	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 未払法人税等	89,083	89,083	-
(4) 未払消費税等	57,297	57,297	-
(5) 未払金	31,542	31,542	-
(6) 預り金	139,574	139,574	-
(7) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	154,244	154,338	94
負債計	1,242,656	1,242,750	94

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,555,805	1,555,805	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,602,894		
貸倒引当金( )	9,348		
	1,593,546	1,593,546	—
(3) 未収入金	74,999	74,999	—
(4) 長期貸付金 (1年以内回収予定を含む)	3,007	3,094	86
資産計	3,227,358	3,227,445	86
(1) 買掛金	809,049	809,049	—
(2) 短期借入金	400,927	400,927	—
(3) 未払法人税等	139,993	139,993	—
(4) 未払消費税等	100,423	100,423	—
(5) 未払金	70,765	70,765	—
(6) 預り金	166,601	166,601	—
(7) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	713,216	713,390	174
負債計	2,400,977	2,401,151	174

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

元利金の合計額を、新規に同様の貸付取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等、(5)未払金、並びに(6)預り金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
(資産)		
非上場株式等	149,498	140,664
敷金	33,562	46,242
保証金	33,105	156,848
(負債)		
長期預り金	58,571	148,815

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

敷金は主に、本社及び社宅契約に係る差入敷金となりますが、市場価額がなく、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

保証金は主に、取引先との取引に応じて預託したものでありますが、市場価額がなく、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

長期預り金については、主に情報通信事業における代理店との取引保証金となりますが、代理店契約期間中は原則として返還を予定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

該当事項はありません。

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	36,737	35,904	35,904	34,946	10,753	
合計	236,737	35,904	35,904	34,946	10,753	

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,927	—	—	—	—	—
長期借入金	138,955	136,422	136,422	112,285	93,936	95,196
合計	539,882	136,422	136,422	112,285	93,936	95,196

(有価証券関係)

その他の有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	149,498	149,498	-

当連結会計年度(平成30年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	140,664	140,664	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の子会社である株式会社コスモ情報機器は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当連結会計年度より廃止いたしました。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,871	2,093
退職給付費用	221	138
退職給付の支払額		2,231
退職給付に係る負債の期末残高	2,093	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	2,093	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,093	
退職給付に係る負債	2,093	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,093	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度221千円 当連結会計年度138千円



単価情報

	新株予約権 平成23年10月14日 取締役会決議	新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議	新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	15	18	39	97
行使時平均株価 (円)	244	286	264	261
公正な評価単価(付与日)(円)	7	2	80	21

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、権利行使価格、行使時平均株価および公正な評価単価(付与日)は、株式分割後の価格により記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
 該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
 過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,075千円	8,418千円
賞与引当金	5,111	8,178
商品評価損	2,688	6,598
投資有価証券評価損	894	
未払事業税	2,910	8,313
資産調整勘定		180,304
その他	12,562	25,291
税務上の繰越欠損金	554,912	126,904
繰延税金資産小計	585,155	364,010
評価性引当額	476,063	89,982
繰延税金資産の合計	109,091	274,027

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	37,305千円	94,728千円
固定資産 - 繰延税金資産	71,786	179,299

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29	0.03
評価性引当額	3.74	1.40
住民税均等割	1.93	0.78
在外子会社の適用税率差異	6.37	4.89
税務上の繰越欠損金の利用	15.29	5.55
その他	0.90	2.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.80	34.50

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	レカムジャパン株式会社
事業内容	情報通信事業
被結合企業の名称	レカムBPOソリューションズ株式会社
事業内容	BPO事業

(2)企業結合日

平成30年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

レカムジャパン株式会社を存続会社、レカムBPOソリューションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

レカムジャパン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

国内で行っている法人向けのLED照明やエアコン販売等の環境関連事業を強化することを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	レカムエナジーパートナー株式会社
事業内容	eco商材販売、電力販売取次
被結合企業の名称	レカムIEパートナー株式会社
事業内容	LED照明の販売、業務用エアコンの販売

(2)企業結合日

平成30年9月30日

(3)企業結合の法的形式

レカムエナジーパートナー株式会社を存続会社、レカムIEパートナー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

レカムIEパートナー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

両社を合併することにより、営業組織（直販、卸売）を統合することによる営業生産性の向上が期待できる他、本社機能の集約、仕入を一本化すること等によるコストダウンを見込んでおり、合併により一層の収益向上を図ることを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

取得による企業結合

1.企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	レカムIEパートナー株式会社
事業の内容	LED照明の販売、業務用エアコンの販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが国内で行っている法人向けのLED照明やエアコン販売等の環境関連事業を強化することを目的として、被取得会社株式の51%を取得いたしました。被取得会社を株式会社アイ・イーグループと共同で運営することにより、LED照明および業務用エアコンの販売事業を光通信社グループと共同で推進できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年1月1日

- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とした株式取得による
- (5) 取得した議決権比率  
51.0%
- (6) 取得企業を決定するに至った経緯  
国内でのLED照明や業務用エアコン等の環境関連商材販売を強化するため、これら商材の代理店網を有し、販売実績も十分な同社株式を取得することにいたしました。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成30年1月1日～平成30年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
現金 510,000千円
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 2,000千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん  
486,802千円
- (2) 発生原因  
取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。
- (3) 償却方法及び償却期間  
10年にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 240,000千円 |
| 固定資産 | 495,800千円 |
| 資産合計 | 735,800千円 |
| 流動負債 | 690,315千円 |

#### 取得による企業結合

1. 企業結合の概要
- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 株式会社R・S  
事業の内容 情報通信機器販売事業、光回線販売事業、HP制作関連事業
- (2) 企業結合を行った主な理由  
ノウハウの提供や販売基盤、顧客基盤の共有等により様々なシナジーを創出し、当社グループの企業価値向上に寄与すると判断したため。
- (3) 企業結合日  
平成30年4月2日
- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とした株式取得による
- (5) 取得した議決権比率  
100.0%
- (6) 取得企業を決定するに至った経緯  
当社グループと同様の事業を行っており、且つ取り扱い商材、販売手法、及び顧客の属性等が異なっている為、事業シナジーが大きいと判断し同社株式を取得することにいたしました。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成30年4月2日～平成30年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
現金 510,934千円
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 30,100千円
5. 発生したのれん  
443,075千円
- (1) 発生したのれん  
443,075千円
- (2) 発生原因  
取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。
- (3) 償却方法及び償却期間  
10年にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 263,488千円 |
|------|-----------|

固定資産	63,101千円
資産合計	326,890千円
流動負債	118,119千円
固定負債	140,912千円
負債合計	259,031千円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信事業、BPO事業および海外法人事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信事業」「BPO事業」「海外法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報通信事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「BPO(Business Process Outsourcing)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業およびグループ外の顧客からのアウトソース事業を行っております。「海外法人事業」は、中国国内においてLED等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、 (注)2	連結財務諸表 計上額
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,305,726	345,092	488,361	5,139,179		5,139,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,564	119,902		143,467	143,467	
計	4,329,290	464,994	488,361	5,282,646	143,467	5,139,179
セグメント利益	155,758	54,055	81,858	291,672	590	292,263
セグメント資産	2,595,235	505,604	61,143	3,161,984		3,161,984
その他の項目						
減価償却費	17,767	4,151	66	21,985		21,985
のれんの償却額	20,617	12,213		32,830		32,830
特別利益						
特別損失	2,083	2,991		5,074		5,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,001	9,636	38	30,676		30,676

(注)1 セグメント間内部売上振替高 143,467千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、 (注)2	連結財務諸表 計上額
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,878,397	317,207	1,101,287	7,296,893		7,296,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,715	135,272		158,987	158,987	
計	5,902,113	452,480	1,101,287	7,455,881	158,987	7,296,893
セグメント利益	312,155	61,238	279,732	653,127		653,127
セグメント資産	4,728,859	607,557	595,878	5,932,295		5,932,295
その他の項目						
減価償却費	34,643	2,825	66	37,534		37,534
のれんの償却額	104,152	12,228		116,381		116,381
特別利益						
特別損失	2,935	263		3,199		3,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,006	1,625	189	81,821		81,821

(注)1 セグメント間内部売上振替高 158,987千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ミャンマー	合計
33,717	6,006	7,215	46,939

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	1,368,450	情報通信事業
NTTファイナンス株式会社	1,243,362	情報通信事業

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ミャンマー	合計
78,444	5,169	7,191	90,805

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	1,230,666	情報通信事業
NTTファイナンス株式会社	1,170,670	情報通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計			
減損損失	2,835			2,835			2,835

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
(のれん)						
当期償却額	20,617	12,213		32,830		32,830
当期末残高	160,634	84,724		245,359		245,359
(負ののれん)						
当期償却額	592			592		592
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
(のれん)						
当期償却額	104,152	12,228		116,381		116,381
当期末残高	1,376,909	72,495		1,449,405		1,449,405
(負ののれん)						
当期償却額						
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 秀博	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接6.93	-	子会社株式の購入	24,395	-	-
							債務保証	32,108	-	-
役員	中 忠	-	-	-	-	-	子会社株式の購入	24,395	-	-

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様に両者間の交渉により決定しており、支払条件も一般の取引先と同様であります。  
 3. 伊藤秀博の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。なお、取引金額は当連結会計年度末の残高を記載しております。  
 4. 子会社株式の購入価額については、第三者の算定した評価額に基づいて決定しております。  
 5. 当社子会社元役員 中 忠氏は平成29年3月31日付けで退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には、関連当事者であった期間の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 秀博	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接7.47	-	株式の割当	113,000	-	-
役員	木下 建	-	-	子会社の取締役	(被所有)直接0.27	-	株式の割当	11,300	-	-

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 当社が実施した第三者割当増資を1株につき113円で引き受けたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	27.26円	1株当たり純資産額	44.02円
1株当たり当期純利益金額	2.40円	1株当たり当期純利益金額	4.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	140,361	304,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	140,361	304,801
期中平均株式数(株)	58,577,886	64,149,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	392,293	3,493,834
(うち新株予約権(株))	(392,293)	(3,493,834)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権、第16回新株予約権。新株予約権の数344,000個	第18回新株予約権の数88,240個

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年12月17日開催の取締役会において、株式会社産電(本社:大阪市福島区、代表取締役社長 徳永 晴彦、「産電社」といいます。)株式の100%をACAシナジー3号投資事業有限責任組合より取得し、当社の連結子会社とすることを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

a. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社産電

事業の内容

住宅用太陽光システムやオール電化等環境関連商品の訪問販売

b. 企業結合を行う主な理由

当社グループは、2018年1月にLED照明や業務用エアコン等の卸売りをを行う株式会社アイ・イーグループ・エコ(現・レカムIEパートナー株式会社)株式を光通信グループより取得し、環境関連事業を強化しましたが、太陽光発電システムの事業取り込みについては以前より検討を行ってまいりました。こうしたなか、太陽光システムの販売を中心とした環境関連事業を30年にもわたり一貫して行い、顧客へ手厚い長期保証を行うなど、顧客との信頼関係を経営の最重要事項と捉える産電社と協議する機会を得ました。両社には経営や顧客、社員への考え方に共通する点が多く、産電社が行う太陽光発電システムや蓄電池等の販売事業を当社グループに加えることにより、環境関連事業を一層拡大できるものと考え、産電社株式を取得することを決議いたしました。

c. 企業結合日

平成30年12月28日(予定)

d. 企業結合の法的形式

株式取得

e. 結合後企業の名称

株式会社産電

f.取得する議決権比率

100.0

g.取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2.被取得企業の取得原価

現時点では確定しておりません。

3.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	400,927	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	36,737	138,955	0.51	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	117,507	574,261	0.50	平成37年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	354,244	1,114,143		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	136,422	136,422	112,285	93,936

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,237,490	2,980,227	4,964,034	7,296,893
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	21,512	194,035	252,880	624,641
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	31,446	101,489	127,035	304,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.52	1.65	2.01	4.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.52	2.11	0.41	2.66

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 820,602	1 329,440
営業未収入金	5,153	85,879
前払費用	12,180	18,111
短期貸付金	2 2,400	2 350,000
未収入金	2 116,603	2 266,440
繰延税金資産	19,374	22,181
その他	33,518	13,532
流動資産合計	1,009,831	1,085,585
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,966	25,866
工具、器具及び備品	3,621	16,959
有形固定資産合計	6,587	42,826
無形固定資産		
ソフトウェア	11,178	9,577
無形固定資産合計	11,178	9,577
投資その他の資産		
関係会社株式	1,326,469	2,455,944
投資有価証券	47,956	58,575
長期貸付金	2,435	2 452,435
長期前払費用	-	5,862
敷金及び保証金	30,459	43,817
保険積立金	50,925	50,391
破産更生債権等	12,323	11,276
繰延税金資産	45,200	13,641
貸倒引当金	11,686	10,467
投資その他の資産合計	1,504,084	3,081,478
固定資産合計	1,521,851	3,133,881
資産合計	2,531,683	4,219,466

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	10,829	112,265
未払金	<sup>2</sup> 129,847	<sup>2</sup> 120,154
未払費用	10,019	14,238
未払法人税等	24,731	18,042
預り金	6,137	19,619
賞与引当金	3,870	7,051
その他	1,183	2,043
流動負債合計	386,618	493,415
固定負債		
長期借入金	30,841	514,285
固定負債合計	30,841	514,285
負債合計	417,459	1,007,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,011,895	1,548,693
資本剰余金		
資本準備金	811,893	1,348,693
その他資本剰余金	118,476	118,474
資本剰余金合計	930,369	1,467,168
利益剰余金		
その他利益剰余金	144,765	159,119
繰越利益剰余金	144,765	159,119
利益剰余金合計	144,765	159,119
自己株式	845	845
株主資本合計	2,086,185	3,174,136
新株予約権	28,038	37,630
純資産合計	2,114,223	3,211,766
負債純資産合計	2,531,683	4,219,466

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,211,504	-
営業収益	1 330,900	1 488,274
売上高及び営業収益合計	1,542,405	488,274
売上原価	1 980,415	-
売上総利益	561,989	488,274
営業費用	1、2 509,276	1、2 417,733
営業利益	52,713	70,540
営業外収益		
受取利息	93	12,360
受取手数料	208	-
負ののれん償却額	395	-
その他	485	2,033
営業外収益合計	1,182	14,394
営業外費用		
支払利息	2,732	3,539
株式交付費	1,967	1,660
為替差損	206	4,567
その他	642	3,855
営業外費用合計	5,549	13,623
経常利益	48,345	71,311
特別損失		
損失補填金	1,256	-
減損損失	-	2,835
特別損失合計	1,256	2,835
税金等調整前当期純利益	47,089	68,476
法人税、住民税及び事業税	5,516	34,732
法人税等調整額	3,767	28,751
法人税等合計	9,283	5,981
当期純利益	56,373	74,457

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価		980,415	100.0		
期首商品たな卸高		158,261			
当期商品仕入高		930,086			
合計		1,088,347			
他勘定振替高		107,931			
期末商品たな卸高					
当期売上原価		980,415	100.0		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	932,519	732,519	118,476	850,995	146,056	146,056	845	1,928,726	27,355	1,956,081	
当期変動額											
当期純利益					56,373	56,373		56,373		56,373	
新株の発行	79,375	79,375		79,375				158,751		158,751	
剰余金の配当					57,666	57,666		57,666		57,666	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								-	683	683	
当期変動額合計	79,375	79,375	-	79,375	1,292	1,292	-	157,459	683	158,142	
当期末残高	1,011,895	811,895	118,474	930,369	144,765	144,765	845	2,086,185	28,038	2,114,223	

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,011,895	811,895	118,474	930,369	144,765	144,765	845	2,086,185	28,038	2,114,223	
当期変動額											
当期純利益					74,457	74,457		74,457		74,457	
新株の発行	536,798	536,798		536,798				1,073,596		1,073,596	
剰余金の配当					60,103	60,103		60,103		60,103	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								-	9,592	9,592	
当期変動額合計	536,798	536,798	-	536,798	14,354	14,354	-	1,087,951	9,592	1,097,543	
当期末残高	1,548,693	1,348,693	118,474	1,467,168	159,119	159,119	845	3,174,136	37,630	3,211,766	

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式及び関係会社出資金

・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年～27年

工具、器具及び備品 5年～8年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

### 3 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支払時に全額費用処理しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「未収入金」に含めて表示しておりました「営業未収入金」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、

「流動資産」の「未収入金」121,756千円は、「営業未収入金」5,153千円、「未収入金」116,603千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

#### 1 担保に供されている資産

レカムジャパン株式会社の取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
定期預金	60,000千円	60,000千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期金銭債権	119,948千円	693,867千円
長期金銭債権	千円	450,000千円
短期金銭債務	106,609千円	92,471千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
割賦債務保証	980千円	722千円
金銭債務保証	32,108	

CBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には、残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

4 偶発債務

平成29年2月1日付の会社分割により、レカムジャパン株式会社が承継した債務につき、重畳的債務引受けを行っております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
レカムジャパン株式会社 (重畳的債務引受)	77,130千円	63,787千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	330,900千円	441,905千円
仕入高	88,440	
営業費用	46,558	6,262

2 営業費用の主な内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給与手当	147,110千円	109,964千円
賞与引当金繰入額	3,870	7,051
業務委託費	74,802	7,996
貸倒引当金繰入額	115	1,219
減価償却費	10,012	13,580

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年9月30日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,326,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成30年9月30日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,455,944千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	172,075千円	172,075千円
貸倒引当金繰入超過額	3,578	3,205
賞与引当金	1,184	2,159
未払事業税		5,423
税務上の繰越欠損金	115,816	24,951
繰延税金資産小計	292,655	207,814
評価性引当額	228,080	172,075
繰延税金資産の純額	64,574	35,822

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.86 %	30.62 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17	0.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	71.65	23.38
住民税均等割等	6.01	4.13
評価性引当額の増減	60.54	80.91
繰越欠損金	48.28	60.94
その他	1.64	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.71	8.74

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物附属設備	2,966	27,536	2,836 (2,835)	1,802	25,866	3,434
工具、器具及び備品	3,621	20,093	-	6,755	16,959	31,313
有形固定資産計	6,587	47,629	2,836	8,557	42,826	34,748
無形固定資産						
ソフトウェア	11,178	2,885	-	4,486	9,577	-
無形固定資産計	11,178	2,885	-	4,486	9,577	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,686		1,219	10,467
賞与引当金	3,870	7,051	3,870	7,051

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第24期) (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月22日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成29年12月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

第25期第1四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

第25期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月14日関東財務局長に提出

第25期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成30年1月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容の開示に関する内閣府令19条第2項第8号の2(子会社取得)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容の開示に関する内閣府令19条第2項第8号の2(子会社取得)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年12月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容の開示に関する内閣府令19条第2項第8号の2(子会社取得)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株予約権発行 平成29年12月18日関東財務局長に提出。

#### (6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株予約権発行 平成30年3月19日関東財務局長に提出。

#### (7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成29年12月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月26日

レカム株式会社  
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 倉 郁 男 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レカム株式会社の平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、レカム株式会社が平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年12月26日

レカム株式会社  
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 倉 郁 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。